

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月27日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL http://www.keycoffee.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三上 武善 (TEL) 03-3433-3311
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,094	16.0	665	38.2	774	23.6	504	42.4
27年3月期第1四半期	13,878	△0.6	481	△34.6	626	△25.6	354	△36.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 500百万円(△4.3%) 27年3月期第1四半期 523百万円(△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22.25	—
27年3月期第1四半期	15.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,217	37,530	63.7
27年3月期	50,001	37,211	72.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 36,472百万円 27年3月期 36,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,180	9.5	950	26.7	1,130	14.4	685	38.7	30.20
通期	60,000	6.5	1,360	60.8	1,800	29.6	1,130	39.7	49.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	22,689,000株	27年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	7,945株	27年3月期	7,945株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	22,681,055株	27年3月期1Q	22,681,055株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日までの3ヶ月間）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により企業収益や雇用情勢等に改善の兆しがみられるなど緩やかな回復基調に推移したものの、円安進行に伴う輸入原材料が上昇するなど厳しい状況が続きました。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は落ち着きを取り戻しつつあるものの、為替相場は6月に1ドル125円を突破するなど円安傾向が続いており、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループ連携強化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

業績につきましては、コーヒー関連事業が好調だったことにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、160億94百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は6億65百万円（同38.2%増）、経常利益は7億74百万円（同23.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4百万円（同42.4%増）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」、世界各地の選りすぐりのコーヒー農園産のスペシャルティコーヒー「KEYシングルオリジン」など差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を推進しました。また、お取引先への支援策として、「カレーフェア」を実施するとともに、「シュクランジュ クレームブリュレ」などの新商品を発売しました。

家庭用市場では、ロングセラーであるスペシャルブレンドに新アイテム「VP スペシャルブレンド アイスコーヒー」を発売しました。簡易抽出のカテゴリーには、トアルコトラジャのストレートの味わいが楽しめる「D0（ドリップオン）トアルコ トラジャ」を発売しました。ギフト商品では、素材や味わいにこだわり、「氷温熟成珈琲アイスコーヒーギフト」など人気の飲料ギフトを中心に全35アイテムをラインアップしました。

業績につきましては、積極的な営業活動が奏効し、業務用、家庭用、原料用向けの各市場とも前年を上回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は136億68百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は7億23百万円（同40.5%増）となりました。

(飲食関連事業)

株式会社イタリアントマトでは、「COLD PASTA FAIR」などのメニューフェアを実施しました。また、「国内は充実」「海外は拡大」の基本方針に加え新業態の店舗の開発を促進することとし、中国・上海に「夢見屋 上海アピタ金虹橋店」など、海外に2店出店する一方、不採算店8店を閉鎖し、店舗数は286店（直営店63店、FC店223店）となりました。カフェジュニアの店舗においては、提供するホットコーヒーを環境配慮型のレインフォレスト・アライアンス認証農園産コーヒーに変更するなどブランドメニューの変更を実施しました。

業績につきましては、イタリアントマト社において不採算店の整理を進めたことや原材料価格や人件費の上昇などが影響し前年を下回る結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における株式会社アマンドを含めた飲食関連事業の売上高は12億92百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は17百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

（その他）

その他事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は11億32百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は95百万円（同9.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は前連結会計年度末に比べて72億16百万円増加し、572億17百万円となりました。

流動資産は74億72百万円増加し、327億39百万円となりました。これは一部大手取引先との取引拡大に伴う原材料及び貯蔵品の増加（56億90百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（19億46百万円増）などによるものであります。また有価証券の償還などにより現金及び預金が19億59百万円増加しました。

固定資産は2億56百万円減少し、244億78百万円となりました。償却が進んだことにより、有形固定資産は1億38百万円、無形固定資産は25百万円それぞれ減少しました。投資その他の資産は投資有価証券の減少（62百万円減）などにより92百万円減少しました。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べて68億97百万円増加し、196億87百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて68億75百万円増加し、173億49百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加（72億97百万円増）などによるものであります。

固定負債は22百万円増加し、23億38百万円となりました。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて3億18百万円増加し、375億30百万円となりました。これは利益剰余金の増加（3億23百万円増）などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、現時点において平成27年5月13日に公表致しました業績予想の変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、
当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、
暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の
四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、
四半期純利益等の表示の変更及び
少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、
前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、
「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、
「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、
企業結合会計基準第58-2項(4)、
連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。
また、
当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が2百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,457	11,416
受取手形及び売掛金	7,744	9,691
有価証券	4,510	1,800
商品及び製品	1,534	1,958
仕掛品	199	210
原材料及び貯蔵品	1,239	6,929
繰延税金資産	251	137
その他	348	623
貸倒引当金	△18	△28
流動資産合計	25,267	32,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,840	5,813
機械装置及び運搬具（純額）	2,326	2,238
土地	6,334	6,334
その他（純額）	809	786
有形固定資産合計	15,311	15,173
無形固定資産		
のれん	358	337
その他	311	307
無形固定資産合計	670	644
投資その他の資産		
投資有価証券	6,697	6,634
長期貸付金	117	111
繰延税金資産	44	70
退職給付に係る資産	5	6
差入保証金	1,584	1,547
その他	557	557
貸倒引当金	△255	△267
投資その他の資産合計	8,752	8,660
固定資産合計	24,734	24,478
資産合計	50,001	57,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,953	14,251
短期借入金	58	132
未払金	1,574	1,336
未払法人税等	132	203
賞与引当金	526	246
その他の引当金	1	2
その他	1,225	1,177
流動負債合計	10,473	17,349
固定負債		
長期借入金	66	136
繰延税金負債	527	540
再評価に係る繰延税金負債	505	504
その他の引当金	6	6
退職給付に係る負債	247	219
資産除去債務	267	266
その他	695	665
固定負債合計	2,316	2,338
負債合計	12,789	19,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,037	5,040
利益剰余金	28,526	28,850
自己株式	△13	△13
株主資本合計	38,180	38,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,120
土地再評価差額金	△3,572	△3,570
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	441	416
その他の包括利益累計額合計	△2,019	△2,033
非支配株主持分	1,050	1,057
純資産合計	37,211	37,530
負債純資産合計	50,001	57,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,878	16,094
売上原価	9,607	11,776
売上総利益	4,270	4,317
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	303	266
荷造運搬費	346	367
車両費	135	122
貸倒引当金繰入額	4	23
役員報酬	82	83
給料及び賞与	1,324	1,300
賞与引当金繰入額	203	165
退職給付費用	40	5
福利厚生費	231	218
賃借料	291	305
減価償却費	90	89
消耗品費	113	83
研究開発費	51	46
その他	572	573
販売費及び一般管理費合計	3,789	3,651
営業利益	481	665
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	87	84
持分法による投資利益	16	15
受取家賃	11	11
その他	33	11
営業外収益合計	154	126
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	4	6
賃貸借契約解約損	-	7
その他	1	1
営業外費用合計	9	17
経常利益	626	774

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20
受取保険金	-	18
受取賠償金	5	-
特別利益合計	5	38
税金等調整前四半期純利益	632	812
法人税、住民税及び事業税	78	186
法人税等調整額	178	109
法人税等合計	257	296
四半期純利益	374	516
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	354	504

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	374	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	4
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	△7	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	148	△15
四半期包括利益	523	500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503	490
非支配株主に係る四半期包括利益	19	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632	812
減価償却費	299	316
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20
受取賠償金	△5	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△323	△279
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△62
受取利息及び受取配当金	△92	△87
支払利息	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△16	△15
受取保険金	-	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△255	△1,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198	△6,126
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△267
仕入債務の増減額(△は減少)	708	7,297
未払金の増減額(△は減少)	△174	△63
未払消費税等の増減額(△は減少)	169	△255
その他	206	228
小計	927	△462
利息及び配当金の受取額	86	83
持分法適用会社からの配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△3	△2
受取賠償金の受取額	3	-
保険金の受取額	-	18
法人税等の支払額	△423	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	601	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有価証券の取得による支出	△3,000	△300
有価証券の償還による収入	3,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	107
有形固定資産の取得による支出	△230	△349
その他	△39	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	3,462

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	0	85
短期借入金の返済による支出	△4	△30
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△14	△10
配当金の支払額	△160	△162
その他	△18	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137	2,949
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	8,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,276	11,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,099	1,542	12,642	1,236	13,878	—	13,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	0	117	311	428	△428	—
計	11,216	1,543	12,759	1,547	14,307	△428	13,878
セグメント利益	515	8	524	104	628	△146	481

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △1億46百万円には、セグメント間取引消去 △9百万円、棚卸資産の調整額 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1億50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,668	1,292	14,961	1,132	16,094	—	16,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	1	121	348	470	△470	—
計	13,788	1,294	15,083	1,481	16,565	△470	16,094
セグメント利益又は損失 (△)	723	△17	706	95	801	△135	665

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △1億35百万円には、セグメント間取引消去 △6百万円、棚卸資産の調整額 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1億46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。